

通ワクチン打つとコロナかかりやすい説が眉唾な訳 医学を身に付けた専門家の合理的な議論が必要だ

2022/6/9 上 昌広：医療ガバナンス研究所理事長 東洋経済



接種者と非接種者の背景がそもそも違うことは、複数の臨床研究で実証されている（写真：Noriko Hayashi/Bloomberg）

ワクチンを打つと、新型コロナウイルス（以下、コロナ）にかかりやすくなる。

こんなことがありえるのだろうか。5月11日に厚労省がコロナ感染症対策アドバイザリーボードに提出したデータが話題となっている。4月11～17日に40～49歳、60～64歳、65～69歳、70～79歳の各世代で、ワクチンを2回接種した人の人口当たりの新規陽性者数が、未接種の新規陽性者数を上回ったという。

接種状況不明を「未接種」扱いに

この問題を複雑にしているのは、厚労省の対応のまずさだ。5月11日以前の厚労省の発表では、コロナ感染者を診断した医師が保健所に提出する「新型コロナウイルス感染症、発生届」のワクチン接種歴の欄に記入がない場合、本来、接種状況不明として処理すべきなのに、「未接種」として扱っていたらしい。

このように処理すると、未接種者の感染リスクが高まり、ワクチンの効果を過大評価する。ワクチン接種を推進する厚労省にとって、都合のいいデータ処理という見方も可能だ。私も厚労省の恣意的なデータ操作を疑う。批判を受けた厚労省が、解析をやり直したところ、今回のような発表になった。

このことは、多くのメディアで報じられ、さまざまな可能性が議論された。短期間に接種を繰り返すと、最初に打った時にできた抗体が次の抗体の生成を邪魔する抗原原罪の可能性に言及した報道なども見かけた。

抗原原罪とは、免疫系が最初に出会ったウイルスやワクチンの影響を引きずり、その後に変異したウイルスに対して、うまく適応することができないことをいう。もし、コロナワクチンが抗原原罪をもたらすなら、ワクチンは患者を感染から守るのではなく、不利益を

もたらすしかないことになる。

私は、このような議論を聞いて暗澹たる気持ちになる。あまりにも議論のバランスが悪いからだ。今回、厚労省が提示したデータからは、医学的に有用な議論はできない。未接種者と2回接種者の比較可能性がないからだ。ワクチン接種者と非接種者は、そもそも背景が違う。このことは、複数の臨床研究で実証されている。

例えば、昨年1月、川崎医科大学の研究チームが発表した論文によれば、ワクチン接種率は高齢者、農村在住者、基礎疾患のある人で高かった。基礎疾患のある人はかかりつけ医がいて、医療機関受診のハードルは低い。彼らのほうが検査を受ける機会が多かったことは容易に想像がつく。

バイアスをどこまで考慮できていたか

東京医科大学のグループは、若年成人、女性、さらに低所得層でコロナワクチン接種希望者が少なかったという研究結果を発表している。医療機関への受診率は、一般的に低所得層で低い。

以上の研究は、基礎疾患がある高所得層は、普段から健康に配慮するため、ワクチンを打つ傾向が強いことを示唆する。彼らは体調に変化を感じると、クリニックを受診し、検査を受ける頻度が多いただろう。この結果、ワクチン接種群で感染者数が高く評価される。これはワクチンが効かないことを意味しない。厚労省の発表は、このようなバイアスが影響していた可能性が否定できない。専門家同士の議論ならともかく、一般人に説明する際には、このあたり細心の注意を払わなければならない。

問題は、これだけではない。オミクロン株が流行の主体となった現在、このような形で感染者数を比較することは、そもそも意味がない。なぜなら、オミクロン株は感染してもほとんどが無症状だからだ。全住民に対してPCR検査を実施した上海では、感染者の95%が無症状だったという。わが国での感染者数は、基本的に症状があり、医療機関を受診した人に限定される。診断されるのは、感染者の氷山の一角だ。こんな数字を比較して、ワクチン接種の効果を議論しても何も言えない。

厚労省の今回の発表から言えることは、2回接種終了から半年以上が経過した状況では、ワクチンの重症化予防効果はともかく、感染予防効果はほとんど期待できないということだ。コロナワクチンは、麻疹や天然痘に対するワクチンとは異なり、インフルエンザワクチンのように、効果は時間の経過とともに減弱することが、国内外の研究から明らかとなっている。インフルワクチンの効果の持続は約5カ月だ。今年4月の調査で、コロナワクチンの2回接種者で感染が多発していたとしてもおかしくはないだろう。

以上の事実から言えることは、追加接種の必要性だ。実は、ワクチン接種群に感染者が多いという観察結果は、イギリスなど海外でも報告されている。これは、観察研究が抱える構造的バイアスを反映しているのだろう。臨床研究の専門家にとって、このような問題の存在は常識だ。だからこそ、世界はワクチンの免疫が低下したことを踏まえて、3回目、4回目と追加接種を進めている。

世界各地から同様の研究は出ていない

ところが、わが国での議論の方向は正反対だ。同じデータからコロナワクチンの効果を疑問視する議論が横行している。もし、コロナワクチンが「抗原原罪」などをもたらすのなら、すでに世界各地から同様の研究結果が指摘されているだろう。

私の知る限り、そのような研究は存在しない。研究者の思いつきに過ぎないであろう極論を、あたかも1つの仮説のように読者に提示するのは適切と言えない。もし、研究者が本当にそのような可能性を考えているなら、根拠とともに『ネイチャー』など専門誌に投稿するのが筋だ。彼らの議論に説得力があれば、『ネイチャー』編集部も掲載するだろう。世界のコロナ対策を一変させる可能性がある貴重な情報だからだ。もちろん、そんなことはありえないだろう。

わが国のコロナ論争では、なぜこんな低レベルな議論が横行するのか。このような頓珍漢な論争は、今回始まったことではない。三密やクラスター対策、PCR 擬陽性など、世界では相手にされない牽強付会な議論を繰り返してきた。

今回も、比較可能性がないワクチン接種者と非接種者の感染率を比較し、ワクチン無効論のような暴論を招いた。これでは、何のために、医療現場や患者に膨大な負担をかけ、巨額の血税を投じ、データを収集しているかわからない。コロナ対策で必要なのは、医学の基本を身に付けた専門家による合理的な議論である。現在の厚労省や専門家には荷が重いと云わざるをえない。

